

# 1月の県内景況調査結果の概要

## 1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

29年1月のDI値は8指標中、3指標が小幅ながら上昇。5指標は下落となった。特に「設備操業度」においては、2桁の大幅な下落。

## 2. 県内中小企業の景気の現状

今年は温暖な年始めであり、客足が伸びる等一部の業界或いは業種において需要が増加した。

一方、官公需の減少に悩む声や組合員の高齢化・人手不足からくる労働力の逼迫、また季節商品の動きが鈍いといった声が寄せられた。

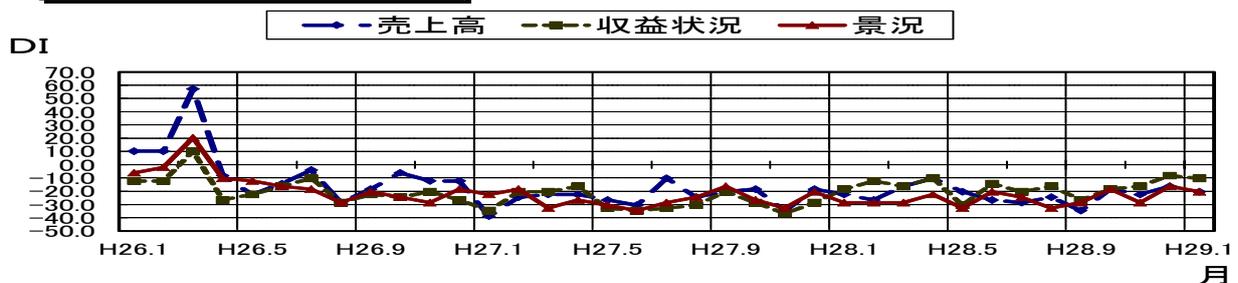
トランプ米大統領が就任して1ヶ月。「米国第一」の旗を振り、内向きの経済に猪突猛進する様子に世界中が予想以上の緊張を強いられる中、英国の欧州単一市場離脱表明、不安定に蠢く国際情勢等が円安・株高へのリスクを引き起こすなど、国内外経済の先行きを極めて読みにくくしている。県内中小企業においても、今後経営していく上での不安材料が多い状況が予想される。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	H28 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H29 1月	増減
景況	-28.6	-28.6	-28.6	-22.4	-32.7	-20.4	-24.5	-32.7	-28.6	-18.4	-28.6	-16.3	-20.4	-4.1
売上高	-22.4	-26.5	-16.3	-10.2	-20.4	-26.5	-28.6	-24.5	-34.7	-18.4	-22.4	-16.3	-20.4	-4.1
収益状況	-18.4	-12.2	-16.3	-10.2	-30.6	-14.3	-20.4	-16.3	-26.5	-18.4	-16.3	-8.2	-10.2	-2.0
販売価格	0.0	4.1	8.2	4.1	-10.2	-10.2	2.0	-8.2	-6.1	6.1	2.0	4.1	6.1	2.0
取引条件	-2.0	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	4.1	2.0	4.1	2.0	-2.1
資金繰り	-22.4	-12.2	-12.2	-8.2	-6.1	-10.2	-10.2	-10.2	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-6.1	6.1
設備操業度	-22.2	-27.8	-27.8	-22.2	-33.3	-11.1	-38.9	-33.3	-22.2	-5.6	-11.1	-11.1	-27.8	-16.7
雇用人員	-16.3	-22.4	-24.5	-24.5	-18.4	-20.4	-22.4	-16.3	-16.3	-16.3	-12.2	-16.3	-14.3	2.0

※ DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



## 〔景況関連の報告〕

### 【製造業】

#### <食料品>

1. 味噌・前年同月比では味噌の生産量は増加したが、出荷量は減少。全体的に味噌の需要が増える時期であるが、主原料の米、大豆とも価格の値上がり傾向が続いており、収益環境は悪化している。一方、県内の御膳みその生産量においては味噌全体のシェアが23%、出荷量は25%となり前年より増加した。
2. 菓子・今年のお正月は曜日の関係で早く終わったが、何時になく温暖な年始めで人出も多く、まずまずの出だしだったように感じられる。暖冬で冬物が売れないといった話も聞くが、輸出関連企業中心に収益が上がり、消費マインドも少しは好転しているかに見える。しかし、今年は先進国のトップが交代し、変化の年になると報道されており、せっかく上向きになった経済に水を差すのではないかと危惧せざるを得ない。

#### <木材・木製品>

3. 木材・原木丸太入荷量はやや少なかったが、注文は多く荷動きは良い。しかし、価格は低調に推移した状態が続いており、製材製品についても大きな需要増加は見られず依然として厳しい状況で推移している。
4. 木材・売上高不変。収益状況不変。今年に入ってすでに1ヶ月が過ぎたが、景気回復の兆しもなく大変厳しい1年になりそうだ。

#### <印刷>

5. 印刷・1月は12月に引き続き休みが多く、稼働日数の少ない月であった。対前年比での受注量減少や定期刊行物の減少が目立ってきている。東京では、オリンピック需要や観光需要により印刷業界が少しは好調かと思っていたが、そうでもない模様である。ましてや徳島では景気の好材料は見当たらない。
6. 印刷・前年同月比では、各社悪化の模様である。昨年末に県内において関連企業の廃業もあり、業界全体に厳しさが広がっているような気配である。受注も年明けとともに一気に減少傾向となった。官公需も減少し、ますます受注競争に拍車がかかる。また、中央会・行政庁への要望事項として、地方の印刷業者は官公需関連の印刷物に依存するケースが多い。地元資本の商工業者からの発注が減り続ける中、官公需関連の適性価格での発注をお願いしたい。

## <窯業・土石製品>

7. 生 コ ン ・ 1月の出荷量は昨年同月比微増であった。この時期は正月休みや雪の関係で営業日数が変わる為、出荷量に多少の変動がある。しかし本年度はもともと工事量が少なく、昨年度と比べても全体的に出荷量は減少している。

## <鉄鋼・金属>

8. 鉄 鋼 ・ 業況は弱含み状況であり、売上高や引合いの減少、設備操業度の低下も一部見受けられる。景況感改善の動きが感じられず、依然として先行き不透明感が強い。
9. ステンレス ・ 売上高不変。収益状況不変。国内は大手企業で設備投資の動きはあるものの、依然として海外情勢は不安定な状況である。全体として良い材料の少ない先行き不透明な状況が継続している。

## <一般機器>

10. 機 械 金 属 ・ 売上高や収益状況の改善に繋がるような大きな変化はみられない。トランプ政権誕生で保護主義による貿易摩擦など、今後の日本の景気に対する先行き不透明感が依然として強い。また、雇用情勢の改善により、中小企業への人手不足が懸念される。

## 【非製造業】

### <卸 売 業>

11. 建築材料、鉱物、金属材料卸 ・ 売上高増加。収益状況不変。出荷量が順調であった為、対前年同月比137%と大幅に増加した。

### <小 売 業>

12. 織 維 卸 ・ 新商材を求めているが、現状では新商品開発は少ない。小売業の新春の立ち上がりも力強さに欠けるところがあり、売上の停滞が続いている。
13. ショッピングセンター ・ 昨対比はスーパー100%（食品99.6%、衣料102.9%）、専門店94%であった。店舗全体では昨対比97%という結果であった。大手衣料品店が昨対比94%と落とした為、売上に大きく影響した。専門店の業種別では、引き続き食料品と飲食店の客足が伸びており、好調を維持。他の衣料品店、住居関連の店舗、装身具や文具品などの身の回り品の店舗は売上に苦戦している。また、住居関連の店舗が退店した為、設備操業度は低下した。
14. プロパンガス ・ 売上高減少。収益状況不変。メーカーが主催するプロパンガス体験フェアに参加するにあたり、理事会にメーカーの担当者を招いて、勉強会を開いた。組合員企業や顧客に周知し、売上高増加に繋げていきたい。
15. 電 気 機 器 ・ 1月は寒波の影響で寒い日があったものの、暖房機器などの季節商品の動きが鈍かった。また、冷蔵庫や洗濯機といった白物家電やテレビも買換需要中心であった為、全体的に厳しい状況であった。

16. 畳小売業・年明け早々から現場、見積り等の需要が昨年より多い。県営住宅の畳入替工事も発注量が多かった。一方、一般の畳替え工事は低調であり、例年並みに推移している。

<商店街>

17. 徳島市・1月は冬物セール中心の展開であったものの、対前年同月比大きな変化はなかった。気温の変化が激しく、ようやく前年をカバーできた感じであるが、市況は相変わらず悪く専門店街、商店街共に客足は鈍かった。
18. 阿南市・業況は特に変化なし。

<サービス業>

19. 土木建築業・1月の業務量は落ち着いており、業況も不変であった。雇用人員増加した事により、時間外労働削減効果が少し出ている。
20. 自動車整備・登録自動車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比+20.9%の1,650台、中古車は+5.9%の378台、合計では+17.8%の2,028台と今年に入り販売数を伸ばし、今年度最高の売上となった。一方、軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-2.8%の1,130台、中古車+7.7%の337台、合計は-0.5%の1,467台であり、前年同月（1,475台）を僅かに下回り、過去5年間で最低。登録自動車（普通車）・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比+9.3%の3,495台であった。整備や修理等のサービスに関する収益状況は、前年に比べて比較的好調である。
21. 旅行業・毎年1月はあまり忙しくはなく、業況にも大きな変化はなかった。

<建設業>

22. 建設業・年度末を迎えているが、公共工事の発注は低調である。高齢化が進み、世代交代を図らなければいけないが、求人に対する応募が少ない。
23. 鉄骨・鉄筋工事業・売上高不変。収益状況不変。年始めは、設備操業度が少し低下した。
24. 板金工事業・新築、リフォーム工事共に少し落ち着いてきたようだ。
25. 電気工事業・新設住宅口数は249件であり、対前年比108.2%と増加した。

<運輸業>

26. 貨物運送業・一般貨物輸送は、例年1月は営業日が少なく低調であるが、今年も荷動きが少なかった為低調に推移している。軽油単価は今月も上昇しており、前年同月比では平均単価で約12円強上昇。今後の原油市場価格及び円相場に注視していきたい。
27. 貨物運送業・1月、2月は土木建築以外の多くの事業者が閑散期となるが、今年はその傾向が強く、特に帰り荷が減っている状況。片道では十分な運賃を得られないのが現状であり、事業者は帰り荷探しに苦心している。軽油価格は少し上がっている。